

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
新型コロナウイルス感染症対応に伴う体制拡充等	(1)市保健所の全庁的応援業務や新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者支援業務等の実施に必要な時間外勤務手当の支給 (2)新型コロナウイルス感染症の拡大により増大した市保健所における入院医療費の公費負担事務や検体搬送に係る業務、当感染症に係る給付金事務等に対応するため、臨時的任用職員等を任用	529,845	529,845	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 (1)支給要件を満たす職員に対して、時間外勤務手当を適正に支給 (2)新型コロナウイルス感染症の拡大により業務量が増大した所属へ99名任用 【事業効果】 (1)(2)新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した人員体制を確保し、業務を円滑に実施することができた。	行財政局 人事部 人事課 222-3232
市民サービスの維持・執行力強化に向けた本市職員の在宅勤務環境整備	新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な状況下においても、市民生活に必要な行政機能を維持し、市民サービスの低下を防ぐため、本市職員の在宅勤務環境の整備を図るとともに、職員の働き方改革を推進する。	33,760	33,760	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 在宅勤務/パソコンの通信容量の上限を2,000GBに引き上げるとともに、在宅勤務用リモートアカウント(300ライセンス)を追加購入したことで、職員が在宅勤務を実施できる環境を拡充した。 【事業効果】 職員が在宅勤務を実施できる環境を拡充したことで、新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、市民生活に必要な行政機能を維持することができた。	行財政局 人事部 人事課 222-3050
本市所管施設における感染拡大防止対策	本市所管施設について、空調・換気設備の改修を行い、施設内での感染拡大を防止する。	128,860	128,860	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 本市所管の10施設について、空調・換気設備の改修を実施した。 【事業効果】 空調・換気設備の改修を行うことで、施設内での感染拡大を防止した。	行財政局 財政室 222-3293
本市所管施設の利用キャンセルに伴う利用料の還付	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う本市所管施設の利用自粛や一時閉鎖により必要となった、施設の利用キャンセルに伴う利用料の還付費用を支出。	182,094	182,094	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 本市所管の58施設について、利用料の還付費用を支出した。 【事業効果】 施設利用者の経済負担の軽減による自粛促進等を行うことで、施設内での感染拡大を防止した。	行財政局 財政室 222-3293

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
本市所管施設の一時閉鎖期間中の維持管理経費	本市所管施設を維持継続させるため、緊急事態宣言等に伴う施設閉鎖中に最低限必要となった維持管理経費、施設再開に向けた準備経費の確保に要する経費を支出。	153,645	153,645	R3.4.1	R4.3.31	<p>【実施状況】 本市所管の30施設について、閉鎖期間中に最低限必要な維持管理経費、施設再開に向けた準備経費を支出した。</p> <p>【事業効果】 感染拡大防止のため閉鎖した施設の機能を維持・継続した。</p>	行財政局 財政室 222-3293
本市所管施設のコロナ禍での運営維持確保対策	コロナ禍の中、全国的な往来自粛やイベント開催制限等により、施設運営に多大な支障が生じた本市所管施設について、施設内の感染拡大防止対策やインターネットを活用した広報活動、イベントなどの利用促進対策等、公の施設として果たすべき機能を維持するために要する経費を支出。	102,760	102,760	R3.9.29	R4.3.31	<p>【実施状況】 本市所管の13施設について、施設内の感染拡大防止やインターネットを活用した広報活動、イベント等の実施による利用促進対策を実施した。</p> <p>【事業効果】 コロナ禍において施設運営に多大な支障が生じた施設について、施設機能を維持・継続した。</p>	行財政局 財政室 222-3293
市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業(自動車運送事業特別会計・高速鉄道事業特別会計への繰出)	新型コロナウイルス感染症により、長期間にわたって経営に深刻な影響が生じている市バス・地下鉄事業に対し、公共交通の維持・確保に向けた運行維持の支援を行う。	1,129,000	1,129,000	R4.3.1	R4.3.31	<p>【実施状況】 京都市交通局に対し、緊急事態宣言下における運行維持への奨励金として、市バス816台に対し1台当たり525千円 / 地下鉄222両に対し1両あたり3,150千円を交付</p> <p>【事業効果】 市民が安心・安全に利用できる市バス・地下鉄の運行の維持・確保につながった。</p>	行財政局 財政室 222-3291
競争入札参加資格申請に係る電子申請の導入	競争入札参加資格取得に当たり、現在窓口への持参又は郵送で受け付けている申請について、電子申請を導入するためにシステム構築を行う。	16,267	16,267	R3.12.24	R4.3.31	<p>【実施状況】 令和3年度にシステムを構築。その後、令和4年6月17日から7月15日までの期間において、「京都府・市町村共同電子申請システム」を利用したオンライン申請を受け付けた結果、125件の申請があった。</p> <p>【事業効果】 申請者の書類作成や職員の受付業務等に係る負担が軽減され、申請の審査状況等の把握が容易となった。</p>	行財政局 管財契約部 契約課 222-3311

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
ウィズコロナ社会における「京都市文化芸術 総合支援パッケージ」【R2年度繰越事業】	ウィズコロナ社会において、表現方法や鑑賞 モデルの変革を求められている文化芸術関係 者に対し、各種支援策等の相談に応じる窓口 を開設するほか、ふるさと納税型クラウドファン ディングを活用した文化芸術活動の再開支 援など、緊急支援から再開支援まで、文化芸 術関係者の置かれている状況に応じた切れ 目のない支援を行う。併せて、ウィズコロナ社 会においても、市民が文化芸術に触れる機会 を創出し、心豊かな市民生活につなげる。	19,199	18,199	R2.7.22	R4.3.31	【実施状況】 ＜京都まちじゅうアート＞ ・①「京都発 令和の茶会公演『光冠茶会』」 (令和2年度実施) ・②「まちじゅう文化芸術事業」(令和2年度:5 事業、令和3年度:2事業) ・③「まちじゅうアーティスト事業」(令和2年度:3 件、令和3年度:30件) ＜挑戦サポート交付金＞ ・クラウドファンディング(ふるさと納税型)を活用 した「京都市文化芸術活動再開への挑戦サ ポート交付金」(1プロジェクト上限200万円) ・対象11プロジェクトに対し、令和2年度10件、 令和3年度1件交付 【事業効果】 文化芸術の魅力を発信するとともに、文化芸 術の発表・鑑賞拠点を支援することで、コロナ 禍におけるアーティストの活動場所の創出とし て重要な役割を果たした。	文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課 222-3119
不安を抱える女性に寄り添った相談支援	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、孤 独・孤立で不安や困難・課題等を抱える女性 に寄り添い、社会とのつながりの回復を目的 として、相談支援等を行うとともに、生理用品 の購入が困難な方に提供を行う。	21,065	9,984	R3.6.1	R4.3.31	【実施状況】 ・「つながる相談室」相談件数150件 ・「つながるスペース」延べ参加者数142名 ・京都市男女共同参画センター(ウイングス京 都)、青少年活動センター(7か所)、NPO団 体、市立小中高総合支援学校等での生理用 品(相談窓口案内チラシ付き)の配備数5万 パック 【事業効果】 取組の中で、主に女性支援を行うNPO法人 等のプラットフォームを構築し、今まで支援が 届いていなかった方ともつながることができ た。	文化市民局 共生社会推進室 男女共同参画推進担当 222-3091

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
スポーツ施設における感染拡大防止対策	本市所管のスポーツ施設のうち、不特定多数の接触があり、感染リスクの高い箇所における抗ウイルス加工の実施等、感染拡大防止対策を強化。	66,926	66,926	R3.10.26	R4.3.31	【実施状況】 抗ウイルス加工の実施やサーマルカメラ、CO ₂ センサー及び空気清浄機を導入し、施設の感染症対策を強化した。 【事業効果】 対策の可視化を行うことで、安心・安全な利用環境を利用者に提供することができた。	文化市民局 市民スポーツ振興室 222-3135
スポーツ団体における大会開催等活動支援事業	ウイズコロナ社会での市民のスポーツ活動の活性化につなげるため、スポーツ団体が大会をはじめとしたスポーツ活動を行うに当たり、新型コロナウイルス感染症対策として要した経費を補助。	11,852	10,810	R3.10.1	R4.3.31	【実施状況】 66団体に対して、1団体30万円を上限に、新型コロナウイルス感染拡大防止対策(消毒用アルコール、非接触型体温計など)に係る経費を補助 【事業効果】 市民がスポーツに参加できる機会を確保するとともに、安心・安全にスポーツ活動を実施する環境を提供することができた。	文化市民局 市民スポーツ振興室 222-3134
中小企業デジタル化推進事業	「新しい生活スタイル」に対応した事業活動が必要となる中、市内中小企業等を対象として、経営課題、業務課題の分析から、課題解決に向けた最適なITツールの選定、導入までを支援するため、専門家派遣によるIT化の方針等の検討及び方針等を実現するための経費の一部を補助。	121,485	104,965	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 124社に専門家を派遣し、115社に対し補助金を交付 【事業効果】 専門家派遣から補助金へ繋げることで、より企業の実情に適したデジタル化の推進を図ることができた。	産業観光局 産業イノベーション推進室 222-3339
地域企業未来力会議によるウイズコロナ社会課題解決事業【R2年度繰越事業】	中小企業等が、ウイズコロナ社会における課題解決のためのビジネスアイデア実現に向けて試行実施するための事業を支援。	2,517	2,517	R2.10.1	R4.3.31	【実施状況】 補助金交付実績 10件 【事業効果】 中小企業等によるウイズコロナ社会における課題解決を図るビジネスアイデアの試行実施を支援することができた。	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
業界等が一体となった活性化支援事業【R2年度繰越事業】	新型コロナウイルス感染症の拡大により、消費・需要が落ち込んでいる業界全体の活性化や消費・需要の回復、拡大につなげるため、個々の企業や事業者が連携し、業界団体等として一体となって実施する販売促進等の取組を支援。	103,133	103,133	R2.8.1	R4.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体等376件に対して、見本市等の市場開拓に関する事業などに要する経費に係る補助を実施 ・京都産品の販売促進・需要喚起を目的とした、業界団体等が集結したイベント等を首都圏と京都市内で実施 <p>【事業効果】</p> <p>消費・需要が落ち込んでいる中、個々の企業や事業者が連携し、業界団体等として一体となって実施する販売促進等の取組を促進した。</p>	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329
府内飲食店営業自粛要請推進事業(協力要請推進枠地方負担分)【R2年度繰越事業】	京都府が実施した新型コロナウイルス感染症拡大防止協力の支給に係る本市負担分。	491,312	491,312	R2.12.21	R3.9.30	<p>【実施状況】</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(第1期～第6期分)の支給に係るコールセンターや審査等の事務費の一部を負担</p> <p>【事業効果】</p> <p>休業要請等に協力した飲食店等に対して給付金を支給することにより、人流を抑え、会食等による感染拡大の防止につながった。</p>	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329
ウィズコロナ社会に対応した中小企業相談窓口体制強化事業【R2年度繰越事業】	京都商工会議所における経営支援体制の強化や、中小企業の経営診断や事業計画の策定支援などに携わる中小企業診断士等の専門家を配置し、各種支援策の活用等により、業務改善やビジネスモデルの転換を促進。	99,838	99,838	R3.2.25	R4.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>経営支援体制の強化により、約22,500件の相談対応を行うとともに、中小企業診断士等の専門家による補助金や給付金の申請支援や事前確認等、約2,200件の支援などを行った。</p> <p>【事業効果】</p> <p>コロナ禍によって急増した多種多様な事業者のニーズに対して、事業者に寄り添ったきめ細かな支援をすることができた。</p>	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
京都市中小企業等再起支援補助金・応援金 【一部、R2年度繰越事業】	新型コロナウイルス感染症の再拡大により、深刻な影響を受ける市内中小企業等を対象とした補助事業を実施するとともに、感染症拡大の影響が長期化する中、同補助金の支給対象者に対して応援金を給付。	3,426,753	3,425,891	R3.4.12	R4.3.31	【実施状況】 補助金交付実績 17,918件 応援金交付実績 17,909件 【事業効果】 時短要請等協力金の対象者を除く、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言等の影響を受けて売上が減少した市内中小企業等の、感染症対策をはじめとした事業継続のために必要な取組を促進した。	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3329
商店街等消費喚起緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている商店街や団体等が、独自に実施する市民にも還元される買い物キャンペーン等の消費喚起・収益向上の取組に対する補助事業を実施。	134,501	134,501	R3.10.1	R4.2.28	【実施状況】 補助金交付実績 83件 【事業効果】 市内の商店街や団体等が感染対策を講じながら工夫を凝らし、プレミアム付商品券の発行やポイント還元事業、抽選会の開催等の取組を実施されたことで、事業者の収益向上、消費喚起、市民への還元・生活支援につながった。	産業観光局 地域企業イノベーション推進室 222-3340
伝統産業製品市場拡大支援事業	新型コロナウイルス感染症の長期化により影響を受け続けている伝統産業従事者に対して、新商品の開発や、それに向けた技術習得・研鑽に必要な道具や材料の経費を支援するとともに、見本市や商談会等に出展スペースを設け、新たな用途等に開発した製品・技術の販売機会を創出。	408,216	408,192	R3.10.1	R4.3.31	【実施状況】 ・補助金交付実績 1,571件 ・首都圏商談会 29社出展 ・京都伝統産業ミュージアムを中心とした販売事業 420社参加 ・越境ECへの出店支援 25社参加 ・バーチャル空間における工芸コンテンツ提供事業の実施 【事業効果】 事業者が新商品開発に取組む契機となったほか、技術の継承・アフターコロナを見据えた事業展開の促進につながった。また、販売促進事業を広く展開することにより、事業者の販路開拓につながった。	産業観光局 クリエイティブ産業振興室 222-3337

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
宿泊観光の促進による地域経済活性化事業 【R2年度繰越事業】	新型コロナウイルスの影響により、ひっ迫している京都の宿泊施設の経営状況を受け、冬の観光閑散期対策として、京都府との連携の下、府内の参加宿泊施設に平日に宿泊する全国からの旅行者に対して、府内の飲食店や小売店等で利用できる地域クーポン券や市内産品等の景品をプレゼントし、宿泊観光の促進を通じた府内の消費喚起キャンペーンを実施。	56,101	56,101	R3.3.1	R4.3.31	【実施状況】 参加宿泊施設数 479施設 地域クーポン取扱店舗数 1,827店 キャンペーン参加者数 50,119名 【事業効果】 キャンペーンの実施により、小売店等をはじめとする幅広い市内での需要喚起につなげた。	産業観光局 観光MICE推進室 746－2255
市民生活と調和した京都観光の回復推進事業	京都観光の再開を見据え、感染症対策の徹底をはじめ、「京都観光行動基準(京都観光モラル)」を遵守した行動を促す取組等を行うとともに、MICEの安心・安全を確保する取組を支援。	233,129	230,129	R3.10.1	R4.3.31	【実施状況】 ・京都観光モラルの趣旨に賛同し、ワクチンの接種済証等を提示いただくと、飲食店等で特典を受けられるキャンペーンを実施するとともに、京都観光モラルの周知等を実施 参加店舗数: 873店舗 キャンペーン参加者数: 11,170人 ・MICE主催者に対するPCR検査等の費用の支援事業を実施 助成件数: 21件 【事業効果】 観光事業者・観光客・市民が共に京都観光モラルに取り組むことを促進するとともに、MICEを安心・安全に現地開催するための環境を整えることで、観光の回復や地域経済の活性化が図れた。	産業観光局 観光MICE推進室 746－2255
京都市DMOの推進事業(持続可能な観光の実現に向けた取組の推進)	「京都観光行動基準(京都観光モラル)」の理念を踏まえた具体的な取組が進むよう、京都観光モラルの周知・普及促進を実施。	8,000	8,000	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 ワークショップや特設サイトによる京都観光モラルの周知・普及促進を実施 【事業効果】 市民生活の調和や感染症・災害対策等を推進する京都観光モラルの周知・普及を図ることができた。	産業観光局 観光MICE推進室 746－2255

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
新しい修学旅行「京都スタイル」実現に向けた受入環境整備	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の京都離れが生じる中、修学旅行生の京都での貴重な学習の機会を確保するとともに、中止等に伴う観光関連事業者への影響を最小限に食い止めるため、市民の安心・安全はもとより、修学旅行生を安心・安全に受け入れる環境の整備と京都の強みを活かした誘致活動を実施。	39,275	39,275	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 ・修学旅行専用24時間感染電話相談の実施(相談件数101件) ・修学旅行生緊急帰宅支援助成金(助成件数2件) ・探究型学習プログラムの開発(ウェブサイト「Q都(きゅーと)スタディトリップ」の開設) 【事業効果】 ウィズコロナ社会における新しい修学旅行として、観光関連事業者との連携の下、修学旅行生の安心・安全な受入環境の整備等を実施したことで、誘致につながった。	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255
持続可能で安心安全なMICE誘致・開催支援	MICE主催者への従来の支援制度を拡充し、MICE開催時の感染拡大予防対策や新たなニーズへの対応経費、京都の伝統産業製品等の活用経費等を支援。	28,000	27,713	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 ・安心・安全なMICE開催支援補助金(22件) ・大規模コンベンション開催支援助成金(7件) ・中・小規模MICE開催支援助成金(14件) ・京都らしいMICE開催支援補助制度(12件) 【事業効果】 市民・MICE参加者双方の安心安全を確保し、地域経済の活性化が図れた。	産業観光局 観光MICE推進室 746-2255
障害者就労支援施設利用者への工賃支援	就労継続支援B型事業所に対して、生産活動収入が減少し、一定の工賃の支払いが困難な場合に工賃相当額を助成。	62,818	62,818	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 補助金交付実績 87事業所 【事業効果】 本市独自に工賃補償を実施したことで、利用者の工賃水準の確保と労働意欲の維持につながった。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161
就労継続支援事業所に対する生産活動活性化支援	新型コロナウイルス感染症の影響により生産活動が停滞している就労継続支援事業所に対し、生産活動を拡大するために必要経費を助成。	3,778	1,260	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 補助金交付実績:19件 【事業効果】 生産活動の継続に貢献できた。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
障害福祉サービス等事業所サービス継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、障害福祉サービス等事業において、通常とは異なるサービス提供を行うための追加経費(消毒液購入費等)を助成。	35,909	11,970	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 補助金交付実績:97件 【事業効果】 施設内での感染拡大防止につながるとともに、感染者が出る中でも代替職員を確保する等、施設運営の継続につながった。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161
自殺防止に関する相談体制・周知の強化	失業や休業等による自殺を未然に防止するため、24時間の相談体制を構築するとともに、医療機関等と連携し、相談窓口に確実に「つなげる」取組(周知・啓発)の強化。	26,436	6,154	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 自死遺族・自殺予防こころの相談電話を毎日24時間体制で設置(相談件数:7,379件)。地下鉄や市バス等に自殺防止啓発ポスターを掲出、リーフレットや啓発物品の作成 【事業効果】 自殺やこころの悩みを相談したい人からの電話相談が大幅に増加する中でも適格に相談対応できた。	保健福祉局 障害保健福祉推進室 222-4161
生活困窮者等に対する相談体制の強化	離職や廃業等により支援を要する生活困窮者等への相談・就労支援体制等を充実。	198,189	49,549	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 生活困窮者自立相談支援員の1名増等 【事業効果】 生活困窮者支援の体制を充実させることにより、新型コロナウイルス感染症による相談及び各種給付金等の申請の増加に対応した。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 251-1175
面接相談等体制強化事業	生活保護決定件数に増加に対応するため、各福祉事務所に事務補助者1名配置。	36,328	9,197	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 各区役所・支所1名ずつ、計14名配置 【事業効果】 体制強化により、新型コロナウイルス感染症による生活保護の相談件数増に対応した。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 251-1175

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
保護施設等衛生管理支援事業	保護施設等における、新型コロナウイルス感染予防に必要なマスクや消毒液等の衛生物資の確保等、継続的な施設運営が実施できるよう支援。	763	191	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 市内保護施設等に手指用消毒液(135L)、除菌スプレー(80L)、防護服(1,500着)等を支給 【事業効果】 施設内での適切な感染症対策を行い、感染拡大を防止した。	保健福祉局 生活福祉部 生活福祉課 251-1175
保健所体制の強化(自宅療養者への支援体制の強化、派遣看護師・保健師の受入れ、業務円滑化に係る外部委託等)	新型コロナウイルス感染症の新規感染者数急増を踏まえ、人材派遣会社を活用した保健所職員の増員、軽症患者移送調整業務、健康観察、物資配送、データ管理業務等の外部委託化等によって保健所体制を強化。	546,891	546,891	R3.8.16	R4.3.31	【実施状況】 ・派遣会社3社から、最大で78名/日の事務職員の派遣を受入 ・京都府医師会に対し、GW期間の健康観察及び指導等を依頼し、延べ132名の医師及び延べ62名の事務スタッフが従事 ・軽症患者移送調整業務、PCR検査キット等の発送業務、患者管理システムの構築を外部委託 【事業効果】 派遣職員の増員、保健所業務の外部委託化等により、保健所体制を強化することで、新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施することができた。	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 222-4244
濃厚接触者等への宿泊施設利用補助事業	新型コロナウイルス感染症患者と接触の可能性があるととして検査を行い、陰性となった濃厚接触者等に宿泊施設のあっせんを行い、濃厚接触者等の負担を軽減。	6,638	6,638	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 延べ宿泊数 3,782泊分 (～8/31:500円/泊、9/1～:2,000円/泊) 【事業効果】 新型コロナウイルス感染症の家庭内感染拡大防止につながった。	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 222-4272

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
京都市立病院におけるコロナ患者の受入体制確保等	感染症医療をはじめとした政策医療について、安定・継続的に医療が行えるよう、運営費交付金を増額。あわせて、ICUにおける重症患者の入床から退床までの情報を一元管理するシステムを整備し、看護師等の負担軽減及び直接看護の時間の増加を図り、重症患者への対応を強化。	424,861	424,861	R3.9.29	R4.3.31	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響による救急医療をはじめとした政策医療等における負担金を増額(京都市立病院:212,244千円、京都市立京北病院:85,256千円) ・ICU(集中治療室)におけるシステム整備費を補助(127,361千円) <p>【事業効果】</p> <p>公的病院としての役割である感染症医療をはじめとした政策医療等について、安定的に医療の継続を行うことに加え、新型コロナウイルス感染症の対応力強化を図ることができた。</p>	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 746-2866
中小企業等職域接種実施団体への支援	ワクチン接種の更なる加速化を図るため、団体・組合が中小企業等を取りまとめて職域接種を実施する際の必要経費を助成。	11,459	11,459	R3.6.28	R3.10.8	<p>【実施状況】</p> <p>補助金交付実績 4団体</p> <p>【事業効果】</p> <p>助成した4団体において、計31,969回のワクチン接種が実施され、接種促進につながった。</p>	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 222-3423
下水検査による高齢者施設等のモニタリング	下水検査とPCR検査を両方活用する検査システム「京都モデル」により、高齢者や障害者が入所する施設等のモニタリング検査を実施し、無症状感染者の把握及び施設内感染の兆候を早期探知。	14,960	14,960	R3.12.9	R4.3.31	<p>【実施状況】</p> <p>モニタリング実施施設数:8箇所</p> <p>【事業効果】</p> <p>実施時期が第6波の感染拡大期と重なり、複数の施設内で多くの陽性者が出る状況となったが、施設内の感染の兆候について把握することができた。</p>	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 222-4244
急病診療所の体制拡充	年末年始において、新型コロナウイルス感染症の感染が疑われるような体調不良や症状が生じた市民への受診機会を確保するために発熱外来を設置。	8,421	8,421	R3.12.29	R4.1.3	<p>【実施状況】</p> <p>受診者数:558名</p> <p>【事業効果】</p> <p>多くの医療機関が休診する年末年始において、新型コロナウイルス感染症の感染が疑われる体調不良や症状が生じた市民が、滞りなく受診及び検査を受けることができ、感染拡大防止につながった。</p>	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 213-2983

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
高齢者の窓口混雑解消のためのインフルエンザ予防接種自己負担区分証明書の全面郵送申請化	各区・支所の窓口又は郵送により申請を受け付けている「高齢者インフルエンザ予防接種に係る自己負担区分証明書」発行について、10月～11月にかけて来庁者が増加するため、感染予防対策として、全面郵送申請化(インターネットによる申請含む)。	108,575	108,575	R3.7.14	R4.2.10	【実施状況】 証明書申請件数 138,604件 【事業効果】 各区役所・支所に重症化リスクの高い高齢者が列をなすことなく、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。	保健福祉局 医療衛生推進室 医療衛生企画課 222-4421
児童福祉施設等における感染拡大防止対策	児童館等に対し、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費や、マスクや消毒液等の衛生物資購入にかかる経費等への支援を行う。	181,355	58,979	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 児童館等327施設に衛生用品等を確保 【事業効果】 必要な衛生用品等を確保することで感染拡大防止に努めた。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 育成推進課 746-7610 子ども家庭支援課 746-7625
母子保健衛生費補助金 (不安を抱える妊婦等への分娩前ウイルス検査事業)	妊婦に対するPCR検査等の費用を助成し、安心して妊娠・出産できる環境を整備する。	97,642	47,577	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 助成実績 5,287件 【事業効果】 安心して妊娠・出産できる環境を整備した。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625
母子保健衛生費補助金 (産後ケア事業を行う施設における感染拡大防止対策事業)	産後ケア施設に対し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る経費等への支援を行う。	2,989	308	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 産後ケア施設等13施設に衛生用品等を確保 【事業効果】 必要な衛生用品等を確保することで感染拡大防止に努めた。	子ども若者はぐくみ局 子ども若者未来部 子ども家庭支援課 746-7625
保育対策総合支援事業費補助金 (新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	保育所等に対し、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費や、マスクや消毒液等の衛生物資購入にかかる経費等への支援を行う。	170,463	85,115	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 保育所等433施設に衛生用品等を確保 【事業効果】 必要な衛生用品等を確保することで感染拡大防止に努めた。	子ども若者はぐくみ局 幼保総合支援室 251-2390

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額		事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			うち 臨時交付金 活用額				
地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業	新型コロナウイルス感染症により、長期間にわたって経営に深刻な影響が生じている公共交通事業者に対し、公共交通の維持・確保に向けた運行維持の支援を行う。	232,407	232,407	R4.3.18	R4.3.31	【実施状況】 路線バス及び地域鉄道事業者(13事業者)に対して運行維持に向けた奨励金を交付した。 【事業効果】 公共交通の維持・確保を図ることができた。	都市計画局 歩くまち京都推進室 222-3483
投票用紙読取分類機の導入	投票用紙読取分類機の導入により、開票時に多くの従事者が密集・密接した状態で行っている投票用紙の分類作業を機械化し、開票所における密状態を解消することで新型コロナウイルス感染症対策を行うとともに、開票事務の効率化を図る。	155,549	155,549	R3.9.29	R4.3.31	【実施状況】 投票用紙読取分類機を導入し、11区に配備 【事業効果】 知事等選挙において、開票所の密状態の解消及び開票事務の効率化を図ることができた。	選挙管理委員会事務局 241-9250
市民サービスの維持・執行力強化に向けた本市職員の在宅勤務の推進	新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な状況下においても、市民生活に必要な行政機能を維持するとともに、感染収束後の執行力強化に向け、平常時における在宅勤務の導入を見据えた働き方改革を推進するため、本市職員の在宅勤務体制を確保する。	1,081	824	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 在宅勤務用パソコン30台分のソフトウェアライセンス(12か月)の購入等により、職員が在宅勤務を実施できる環境を整備した。 【事業効果】 新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、市民生活に必要な行政機能を維持することができた。	消防局 総務部 人事課 212-6654
教育施設における感染症対策物品の確保	スクールバスや教育施設における感染症予防のため、消毒液や飛沫防止シート等の確保及び換気対策のための施設改修等を行う。	8,360	8,360	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 総合支援学校のスクールバス(22台)に空気清浄機を設置したほか、教育施設への消毒液等の感染症対策物品購入および換気対策のための施設改修等を実施 【事業効果】 物品の購入や施設改修等により、各施設における感染症対策を強化することができた。	教育委員会事務局 総務部 総務課 222-3767

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
行政機能の維持に向けた教育委員会事務局 職員の在宅勤務環境整備	新型コロナウイルスの影響下においても、学校教育・生涯学習の両面において必要な行政機能を維持するため、教育委員会事務局職員の在宅勤務環境を整備する。	9,662	9,662	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 教育委員会事務局職員が使用する在宅PCに係る運用業務委託等により在宅勤務を実施できる環境を整備した。 【事業効果】 行政機能を停止することなく、学校教育・生涯学習の両面において必要な行政業務を遂行している。	教育委員会事務局 総務部 総務課 222-3767
学習保障等のための人的体制整備	感染症対策等で増加する教職員の負担を軽減するスクール・サポート・スタッフを配置する。	144,858	97,800	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 スクール・サポート・スタッフ(校務支援員)の配置 【事業効果】 教員の業務をサポートするスクールサポートスタッフ(校務支援員)を配置することにより、新型コロナウイルス感染症への感染対策の徹底を図るとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保し、生きがいとやりがいを持って働くことのできる環境を創出した。	教育委員会事務局 総務部 教職員人事課 222-4515
GIGAスクール構想の更なる推進	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校等の緊急時において、より円滑な授業配信等を実現するとともに、授業及び家庭学習において児童生徒1人1台端末をはじめとするICT機器の本格活用を開始するため、授業配信時に使用する教員用端末、GIGA端末故障時等の対応に要する予備機の調達、児童・生徒の端末持ち帰り時に使用するACアダプタ、大型提示装置の破損を防ぐ液晶保護カバーを調達する。さらに、保護者面談や外部講師との連絡調整など本市職員・児童生徒以外とのオンライン会議を実施するために必要なライセンス契約を締結する。	1,430,486	1,430,486	R3.9.29	R4.3.31	【実施状況】 小学5年生以上の児童、全中学校生徒分の持ち帰り用ACアダプタ、教員用端末及び全大型提示装置の液晶保護カバーを整備し、さらにはオンライン会議を実施するために必要なライセンス契約を締結した。 【事業効果】 ACアダプタの整備により、家庭への端末持帰りがスムーズに行われた。また、教員用端末の整備及びオンライン会議に必要なライセンス契約の実施により、授業の配信も支障なく行うことができた。	教育委員会事務局 総務部 学校事務支援室情報化推進担当 841-3505

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	各学校で迅速かつ柔軟に新型コロナウイルス感染症対策に係る必要物品などを調達し、感染症予防対策をはじめとする学習環境の整備を行う。	348,750	174,375	R3.4.1	R4.3.31	<p>【実施状況】 衛生物品の確保や換気対策のための空調整備、校外活動時のバス庸車など各校で必要となる経費を支援した。</p> <p>【事業効果】 学校教育活動継続を支援することにつながった。</p>	<p>教育委員会事務局 総務部 学校事務支援室学校経理担当 841-3685</p>
公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校等の緊急時において、より円滑な授業配信等を実現するとともに、授業及び家庭学習において児童生徒1人1台端末をはじめとするICT機器の本格活用を開始するため、GIGA端末に関する窓口としてサポートデスクの機能充実を図る。	69,862	34,931	R3.4.1	R4.3.31	<p>【実施状況】 学校を支援するサポートデスクの充実を図った。</p> <p>【事業効果】 学校を支援するサポートデスクの充実を行うことで、安心してスムーズに端末を利用できる環境を整えることができ、学校内での端末利用だけでなく、家庭への端末持帰りについても、必要に応じて適切に実施することができた。</p>	<p>教育委員会事務局 総務部 学校事務支援室情報化推進担当 841-3505</p>
GIGAスクール構想の更なる推進	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校等の緊急時において、より円滑な授業配信等を実現するとともに、授業及び家庭学習において児童生徒1人1台端末をはじめとするICT機器の本格活用を開始するため、有害サイトへのフィルタリング対策、緊急時の休校対策等のための通信費の公費負担のほか、学校内の通信環境整備を実施するとともに、GIGA端末に関する窓口としてサポートデスクの機能充実を図る。</p> <p>また、緊急時を含む学習保障や個別最適な学びの実現に向け、デジタルドリルを導入・活用し、学習履歴の把握・分析を通じた学習の充実ときめ細かな支援を行う。</p>	626,014	626,014	R3.4.1	R4.3.31	<p>【実施状況】 有害サイトへのフィルタリング対策、緊急時の休校対策のための通信費の公費負担、さらに、学校の通信環境のローカルブレイクアウトを実施したほか、学校を支援するサポートデスクの充実を図った。</p> <p>また、緊急時を含む学習保障や個別最適な学びの実現に向け、デジタルドリルを導入した。</p> <p>【事業効果】 児童生徒が安心してスムーズに端末を利用できる環境を整えたことで、学校内での端末利用だけでなく、家庭への端末持帰りについても、必要に応じて適切に実施することができた。</p>	<p>教育委員会事務局 総務部 学校事務支援室情報化推進担当 841-3505</p>

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
感染症対策等の学校教育活動継続支援事業 (幼稚園)	市立幼稚園において感染防止対策を実施するために必要となる保健衛生用品等を購入する。	3,750	3,750	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 感染防止対策を実施するために必要となる保健衛生用品等を購入した。 【事業効果】 保健衛生用品等の購入により、各園における感染症対策を強化することができた。	教育委員会事務局 指導部 学校指導課初等・中学校教育担当 222－3806
修学旅行中止または延期に伴うキャンセル料	令和3年4月以降に実施予定であった修学旅行等について、日程等変更及び中止となった場合に発生する追加経費を公費負担し、保護者の経済的負担軽減を図る。	7,212	7,212	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 新型コロナウイルスの影響による修学旅行等の延期・中止に伴い発生した、旅行業者に対するキャンセル料等支払いを実施 【事業効果】 保護者等の負担を軽減し、安全に修学旅行等の実施を確保することができた。	教育委員会事務局 指導部 学校指導課初等・中学校教育担当 222－3806
学校保健特別対策事業費補助金(総合支援学校スクールバス感染症対策事業)	総合支援学校スクールバスのうち、乗車率が特に高い運行ルートに対して、臨時的にマイクロバスを庸車・追加運行し、乗車人数を少人数化し、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。	41,171	20,585	R3.4.8	R4.3.31	【実施状況】 乗車率の高い北総合支援学校に3台、西総合支援学校に1台のマイクロバスを増車 【事業効果】 スクールバスの乗車率を下げることで、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。	教育委員会 指導部 総合育成支援課 352－2285
市立学校園における更なる感染拡大防止対策の強化	市立学校園における教育活動と感染拡大防止策を両立させるため、感染リスクの高い教育活動や校外学習、部活動の制限に加え、非接触型体温計を学級数に応じて追加配備するとともに、抗原簡易検査キットを小・中学校等に新たに配備することで、児童生徒や教職員の体調の変化を迅速に把握し、感染拡大のリスクを一層抑制する。	28,766	28,766	R3.9.1	R4.3.31	【実施状況】 非接触型体温計を3,262本購入し学校園へ追加配備、また簡易検査キットを各校園1箱(10個入りセット)ずつ、合計240箱を配分 【事業効果】 市立学校園における更なる感染拡大防止対策の強化につながった。	教育委員会事務局 体育健康教育室保健安全担当 708－5321 総務部 学校事務支援室学校経理担当 841－3685

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
健康診断に係る衛生物品の確保	児童生徒等定期健康診断において学校医等が使用するガウンや医療用手袋等の衛生物品を確保する。	10,318	10,318	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 全市立学校にフェイスシールド計5,400枚をはじめ、ニトリルグローブ、防護マスク等の衛生物品を配分 【事業効果】 学校医等の感染拡大防止につながった。	教育委員会事務局 体育健康教育室 708-5321
学級閉鎖等に伴う給食中止による食材廃棄経費等	学校給食を停止したことにより発生する給食用物資調達に係る違約金相当額及び食材廃棄経費の負担。	23,354	23,354	R3.4.6	R4.3.23	【実施状況】 食材納入業者等へ、給食停止により発生した違約金相当額及び食材廃棄経費を支給 【事業効果】 提供できなかった食材経費を保護者負担とすることなく、また、給食再開時に安定的に給食を提供できた。	教育委員会事務局 体育健康教育室給食担当 708-5323
感染症発生時の消毒作業	学校・幼稚園関係者が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合、翌日以降の教育活動を速やかに再開するため、疫学調査に基づき必要な範囲について専門業者による消毒作業を行う。	16,921	16,921	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 延べ72校園に消毒作業を実施 【事業効果】 各校において更なる感染拡大を防止することができた。	教育委員会事務局 体育健康教育室 708-5321
家庭学習支援及びオンライン教職員研修実施のための環境整備	ウィズコロナ社会に対応するため、学校園が作成した動画・教材コンテンツを各家庭向けに配信できるよう、既存の「総合教材ポータルサイト」を全面リニューアルするとともに、オンライン教職員研修の実施及び研修動画の積極的な配信を可能にし、より効果的・効率的な教職員研修を実施する。	10,999	10,999	R3.4.1	R4.3.31	【実施状況】 十分な動画配信量(最大3,000本/年)に対応した外部にもつながる新しいポータルサイト「教職員研修支援SMART PORTAL」を本格稼働した。 【事業効果】 オンライン教職員研修の実施及び研修動画の積極的な配信等、「Withコロナ時代」の中でもより効果的・効率的な教職員研修を実施できた。	教育委員会事務局 総合教育センター研修課企画研修担当 708-8920

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況と事業効果について(令和3年度決算分)

(千円)

事業名	事業の概要	決算額	うち	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施状況及び事業の効果	担当部局 お問い合わせ先
			臨時交付金 活用額				
文化芸術振興費補助金(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業)	京都市学校歴史博物館において、「博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を踏まえた感染症防止対策を推進するため、非接触式感知器や、消毒液や除菌アルコールタオル等の衛生物品を確保し、安心・安全を確保する。	158	61	R3.7.1	R4.1.31	【実施状況】 感染防止対策として、消毒液、除菌アルコールタオル、ペーパータオル、非接触式感知器を購入 【事業効果】 入館者に対し、非接触式感知器による体温測定やアルコール消毒を実施するなど、施設利用者の安心・安全を確保し、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図ることができた。	学校歴史博物館 事業課 344－1305
文化芸術振興費補助金(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業)	京都市青少年科学センターにおいて、ガイドラインを踏まえた感染症防止対策を推進するため、網戸及び非接触温度計を購入し、館内に整備する。	202	81	R3.4.1	R4.1.21	【実施状況】 網戸及び非接触温度計を購入し、館内に整備した。 【事業効果】 施設利用者の安心・安全を確保し、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図ることができた。	青少年科学センター 642－1601
文化芸術振興費補助金(文化施設の感染拡大予防・活動支援環境整備事業)	京都市青少年科学センターにおいて、ガイドラインを踏まえた感染症防止対策を推進するため、消毒液等の確保や換気対策等のための施設改修を行う。	23,160	9,264	R3.1.8	R4.1.31	【実施状況】 消毒液や自動消毒噴霧器などを購入し、館内に整備するとともに、空調設備改修などを実施した。 【事業効果】 施設利用者の安心・安全を確保し、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図ることができた。	青少年科学センター 642－1601